

第3号議案 第2期（令和元年度）事業計画の設定について

○ 第2期（令和元年度）事業計画

私たちは、今後とも総合事業が組合員・地域の営農と生活の向上に繋がる理想的な仕組みであるとの考えのもと、その優位性を活かし、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けた自己改革を進めます。

1. 営農指導事業

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向け、品目部会毎に生産性向上（高収量・高品質・低コスト）に向けた取組目標を定め、必要な事業の対策及び営農振興積立金を活用した助成事業の有効活用などに取り組みます。また、反収向上に向け、農業者間の交流・情報共有と必要な技術指導、機器の導入支援などの対応を強化します。

農業経営管理支援は、記帳代行業務の取組拡大をすすめるとともに、所得向上に向けた個別経営支援が拡大できるよう取り組みます。

高知県版ガイドライン準拠GAPについては、エコシステム栽培を中心に次期園芸年度より順次移行していく計画です。また、直販所の安全・安心対策にも取り組んでいきます。

担い手の確保対策については、生産部会やJA出資法人と連携した、新規就農者の受け入れ体制の確立を図ります。

営農指導の強化については、品目担当専門営農指導員を中心に、研修体制を充実させ、地区、年齢を超えて、組合員の期待に応えることのできる営農指導員の育成を図ります。

2. 販売事業

（1）園芸販売

県域の一元出荷販売と県共計を基本に、計画的な生産出荷計画に基づいた予約的相対取引などの営業商談や販売促進活動を強化します。

県域品目部会や品目販売会議で課題を共有、協議決定した改善対策を各地区で営農指導と連携・実行し、販売力の強化による農業者の所得増大につなげます。

ガイドライン準拠・集出荷場版GAPによる出荷品の品質確保、労力・コストの軽減をはかる出荷包装規格の見直しに取り組みます。

（2）米穀販売

集荷販売は、主食用米と飼料用米等のバランス良い生産を推進する一方で、特栽米・産地指定米・酒造用米など実需者との結付きの強化や、よさ恋美人、酒造用米・業務用米の需要に対応できる多収性品種を導入することで、需要に応じた売れる「高知米」づくりに努めます。

JA高知県として精米販売を強化するため、将来を見据えた合理的な精米販売事業のあり方を検討し、最適な事業構築を確立します。

(3) 畜産販売

行政等関係機関との連携を強化し、農業者の所得増大・農業生産の拡大に取り組みます。畜産販売は、取扱品のブランド力強化に努めます。酪農は生産管理チェックシート記帳状況の管理の取り組みを進め、品質の高位平準化を図ります。さらに、令和4年度の新食肉センターの設立に向けて、組織合意を得て会社設立や実施設計等の取り組みを進めます。

(4) 農産販売

荒茶に付加価値を付け、土佐茶ブランドによる製品茶の企画開発と販売拡大に努めることにより、茶産地の維持と生産者の所得向上を図ります。

また、ゆず果汁の情報一元化による有利販売を目指す一方で、加工品の開発ならびに新規販売先の開拓、海外への輸出等を行い安定的に販売できる体制を整備します。

【販売事業 販売高目標】

① 受託販売高 (単位：千円)

品目	金額	品目	金額
米穀	1,528,750	畜産物	4,059,110
野菜	51,778,580	林産物	51,570
果実	4,099,000	特産物等	1,701,794
花き	4,401,287	合計	67,620,091

② 買取販売高 (単位：千円)

品目	金額	品目	金額
米穀	2,415,455	畜産物	1,852,400
野菜	2,084,000	特産物等	1,358,500
(米穀に精米加工 2,183 百万円を含む)		合計	7,710,355

3. 購買事業

組合員ニーズに対応するため、出向く体制を強化して組合員に評価される購買事業を目指します。また、購買事業の将来あるべき組織体制・要員・物流体制・システムの検討を行い、事業の効率化に向けた取り組みを進めます。

(1) 生産資材コストの低減

生販購一体となった指導体制による資材の品目集約・規格統一により生産資材コストの低減に取り組みます。特に統合メリットとして検討を行ってきた肥料農薬の50品目を中心として予約率向上に取り組みます。併せて仕入機能を事業本部集約することにより、一括仕入（計画的発注・計画引取り）に取り組み購買事業の機能強化を目指します。

(2) 出向く体制の強化

県内に拠点となる 10 の営農経済センターを中心とし、地域に密着した事業運営を目指します。また購買事業本部と各営農センターとの連携により、巡回頻度の拡大と予約率向上を図り営農経済渉外の体制整備に取り組み、出向く体制を強化します。

(3) 組合員サービスの向上

組合員とのつながりを大切にして、「地域で安心して快適に生活する」ことをコンセプトに生活事業を提案します。また、店舗事業については A コープ店舗の収支改善に取り組み、地域のライフラインを支える取り組みを進めます。

(4) 農業機械

全農との一体運営により、組合員への訪問活動を積極的に行い、農機の適正導入、効率的利用を促進しながら事業推進に取り組みます。

(5) 燃料

営農用 A 重油については、生産資材コストの低減を目指して仕入先との価格交渉を強化するとともに物量確保を行い安定供給に努めます。

株式会社 J A エナジーこうちと連携を強化し、J A グループの特長を生かした SS キャンペーンを実施するとともにガスへの燃料転換が図れるような営業戦略を策定し、お客様に満足していただける総合エネルギー事業を目指します。

【購買事業 供給高目標】

(単位：千円)

購買品供給高	29,308,730
--------	------------

4. 農業所得増大対策室

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向け、農業所得増大対策室を取りまとめ部門として、各事業が連携して、様々な対策に取り組みます。

農業所得増大対策室では、事業間を超えて対応が必要となる以下の項目を中心に取り組みます。

(1) 担い手サポート事業の実施

担い手農業者が反収の向上や省力化につながる機械等を導入する場合、リース料金に対して助成を行います。また、新技術・新品目の取り組みが進むよう、産地として取り組む試験研究に対して助成を行います。

(2) 集出荷場等再編計画の策定

出荷コストを低減するため、集出荷場等の効率的な利用に向けての再編計画を策定します。

また、外部のコンサルタント等と連携し、集出荷場内の業務の改善・効率化に取り組みます。

(3) 労働力不足対策

労働力不足対策に向け、無料職業紹介所の運営強化や、外国人材の活用に向けての検討を進めます。

5. 信用事業

農業・地域に貢献し、組合員と利用者の目線に立った事業活動を展開することにより選ばれ、利用され続けるために窓口・渉外担当者の資質向上、事業間連携による相談体制の充実・強化を図り、「農業メインバンク」機能の強化ならびに「生活メインバンク」機能の充実を目指します。

また、高知市内に在住する県内地区出身者との絆を深めるため、新設支所「とさのさと支所」を拠点とし恒常的な訪問活動や、広報誌（こうぐり）を通じて情報発信を継続して行い、次世代利用者層との接点を築きます。

【信用事業 貯金・貸出金 目標】

（単位：千円）

貯金	残高	689,247,287
貸出金	残高	63,076,238

6. 共済事業

JA共済事業は、「相互扶助（助け合い）」を共済事業活動の原点とし、「組合員・利用者・地域の皆様への安心と満足の提供」、「ひと・いえ・くるまの総合保障の確立による豊かな生活づくり」、「事業活動を通じた地域貢献」を使命に、人と人とのつながりの強化や安全・安心な地域社会づくりに努めてきました。

これからも、感謝の気持ちをこめた「3Q 訪問活動」を柱に、共済専任普及担当職員（ライフアドバイザー）を中心とした、一人ひとりのきめ細かいニーズに即した保障提案による総合保障の提供を通じて、安心の輪を広げる取り組みを展開します。

特に、南海地震はもとより、近年頻発して発生している大規模自然災害への備えを万全にするための未保障・低保障世帯への保障拡充活動、各地区の地域特性に沿った、「こどもくらぶ活動」「ふるさと活動」等による次世代・新規利用者との接点づくり活動等を展開します。

さらに、交通安全教室の開催や、小学校新入生への黄色い傘の寄贈による交通安全活動などの地域貢献活動も展開してまいります。

【共済事業 新契約高目標】

① 長期共済

（単位：千円）

生命・建更	保障金額	159,820,000
医療系	入院日額	27,250
介護系	介護共済金額・生活障害金額	5,390,000
年金	年金原資※	3,790,000

※年金開始時における積立金

②短期共済

自動車	件数	87,770 件
自賠責	件数	44,135 件

7. 組織・経営基盤

経営理念に基づき、地域の活性化や経営の健全化に向けて、組合員・地域住民との絆づくり・情報発信の取り組み、組合員の声を反映した J A 運営を行うことで、組合員と地域の暮らしを支える自己改革の取組の下支えが行えるよう、以下の重点実施項目に取り組みます。

(1) J A 経営の健全性の確保

- ① 効率的かつ安定した J A 経営を図るため、事業計画の進捗管理および収支管理を徹底します。
- ② 不祥事等を未然に防止するリスク管理体制等の確立および内部研修等を通じて職員のコンプライアンス意識の醸成を行います。
- ③ 日常の債権管理の徹底や資産査定態勢の向上に取り組み、経営の健全化を図ります。

(2) 組合員の加入促進・メンバーシップの強化

- ① 地域住民への J A の理解促進に努め、組合員の加入促進を図り、J A の組織・経営基盤を強化します。
- ② 女性組織と連携し、大規模直販所「とさのさと」などを活用したイベントへの参加など、組合員組織の活性化や関係づくりに向けた取り組みを進めます。
- ③ 准組合員を「農業振興の応援団」として位置づけ、地元農畜産物を食べて応援や作って応援のメンバーシップ強化など、食と農への理解促進への取り組みを実施します。
- ④ 総代会・運営委員会等で頂いたご意見・ご要望や准組合員の意思反映・運営参画の仕組みづくりを進めて J A の運営に反映させていきます。

(3) 暮らしの活動・広報活動を通じた組合員・地域住民との関係づくり

- ① J A グループ高知で策定した「暮らしの活動基本方針」に基づき、食農教育、高齢者生活支援（100歳プロジェクト）、生活文化活動、防災活動を重点に、地域コミュニティづくり、新たな J A ファンの拡大に取り組みます。

また、組合員・役職員が協同活動を実践するための学習資材である「家の光三誌」の普及目標部数を家の光 3,513 部、地上 305 部、ちゃぐりん 990 部として普及活用を進めます。

- ② 「広報戦略」に基づき、組織内外に向けて広報誌や支所だよりなどを通じた情報発信、「食」「農」「協同」の分野で効果的な広報展開による理解の醸成を、さまざま媒体を通して発信を図ります。

また、日本農業新聞の普及目標部数を 3,265 部（前年 2,562 部）とし、組合員・J A 役職員の営農・農政に関する情報共有運動を進めます。

(4) 人材育成・職場づくり

組合員と共に組織目的の実現に向けて成果を果たせる職員を確保・育成します。また、組合員との相互満足の上を目指した職場づくりのため、以下の項目に取り組みます。

- ① 人材育成基本方針の策定・全役職員への周知
- ② J A 経営・協同組合運動のリーダーの育成
- ③ 自らの役割を理解し、創造性と行動力のある職員の育成

- ④ 職場目標の実現に向けた継続的な「改善」の取り組み
- ⑤ 要員計画の再確認と人材の確保

【総合収支計画】（単位：千円）

科 目	令和元年度計画
1. 事業総利益	16,428,246
(1)信用事業収益	5,603,400
(2)信用事業費用	973,872
信用事業総利益	4,629,528
(3)共済事業収益	4,329,871
(4)共済事業費用	351,871
共済事業総利益	3,978,000
(5)購買事業収益	22,907,180
(6)購買事業費用	19,368,250
購買事業総利益	3,538,930
(7)販売事業収益	8,809,240
(8)販売事業費用	5,572,333
販売事業総利益	3,236,907
(9)保管事業収益	7,860
(10)保管事業費用	571
保管事業総利益	7,289
(11)加工事業収益	3,490,935
(12)加工事業費用	3,149,964
加工事業総利益	340,971
(13)直販事業収益	507,710
(14)直販事業費用	365,383
直販事業総利益	142,327
(15)利用事業収益	964,665
(16)利用事業費用	390,832
利用事業総利益	573,833
(17)福祉事業収益	44,414
(18)福祉事業費用	33,520
福祉事業総利益	10,894
(19)その他事業収益	162,001
(20)その他事業費用	95,206
その他事業総利益	66,795
(21)指導事業収入	115,091
(22)指導事業費用	212,318
指導事業収支差額	△ 97,227

科 目	令和元年度計画
2. 事業管理費	16,576,542
(1)人件費	11,509,771
(2)業務費	1,437,125
(3)諸税負担金	540,620
(4)施設費	2,972,888
(5)その他費用	116,139
事業利益 1 - 2	△ 148,295
3. 事業外収益	795,235
(1)受取雑利息	42,740
(2)受取出資配当金	401,492
(3)賃貸料	133,506
(4)受取保険金	4,900
(5)償却債権取立益	1,800
(6)雑収入	119,797
(7)その他	90,999
4. 事業外費用	121,824
(1)寄付金	4,492
(2)雑損失	26,553
(3) その他	90,779
経常利益	525,116

【総合財務計画】（単位：千円）

資 産 の 部		負債・純資産の部	
科 目	令和2年3月末	科 目	令和2年3月末
1. 信用事業資産	690,976,214	1. 信用事業負債	690,544,218
①現金	4,549,430	①貯金	689,247,287
②預金	611,022,716	②借入金	123,394
③貸出金	63,076,238	③その他信用事業負債	1,173,537
④有価証券	11,953,575		
⑤その他資産	374,255		
2. 共済事業資産	10,000	2. 共済事業負債	3,500,000
①その他資産	10,000	①共済資金	2,500,000
		②その他の負債	1,000,000
3. 経済事業資産	26,709,932	3. 経済事業負債	12,259,473
①経済未収金	10,565,165	①経済未払金	4,113,991
②経済受託債権	1,615,898	②経済受託債務	4,259,266
③棚卸資産	6,477,078	③その他の負債	3,886,216
④その他資産	8,051,791		
4. 雑資産	5,353,741	4. 雑負債	3,979,114
5. 固定資産	21,555,689	5. 諸引当金	5,558,046
①減価償却資産	46,808,731	①退職給付引当金	2,696,248
（償却累計額 控除）	37,062,589	②役員退職慰労金引当金	30,852
②土地	11,667,456	③賞与引当金	663,207
③無形固定資産	142,091	④その他引当金	2,167,739
6. 外部出資	27,735,874	6. 繰延税金負債	455,637
7. 繰延税金資産	318,264	負債合計	716,296,488
		純 資 産	56,363,226
		①出資金	12,099,989
		②利益準備金	31,090,767
		③特別積立金	11,136,960
		④資本準備金	12,746
		⑤再評価積立金	7,901
		⑥評価差額金	1,634,995
		⑦未処分剰余金	379,868
		当期剰余金	379,868
資 産 計	772,659,714	負債・純資産計	772,659,714